

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は5.6%、「不況である」とみる企業は52.2%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲46.6となった。前期（▲56.7）から10.1ポイント増加し、6期連続で改善した。

〈業種別〉

○製造業

「好況である」とみる企業は8.5%、「不況である」とみる企業は51.4%で、景況感DIは▲42.8となった。前期（▲50.9）から8.1ポイント増加し、5期連続で改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「鉄鋼業・非鉄金属」「一般機械器具」の2業種が前期から悪化し、それ以外の10業種は前期から改善した。特に、「食料品製造」は前期比で25.2ポイント増加した。

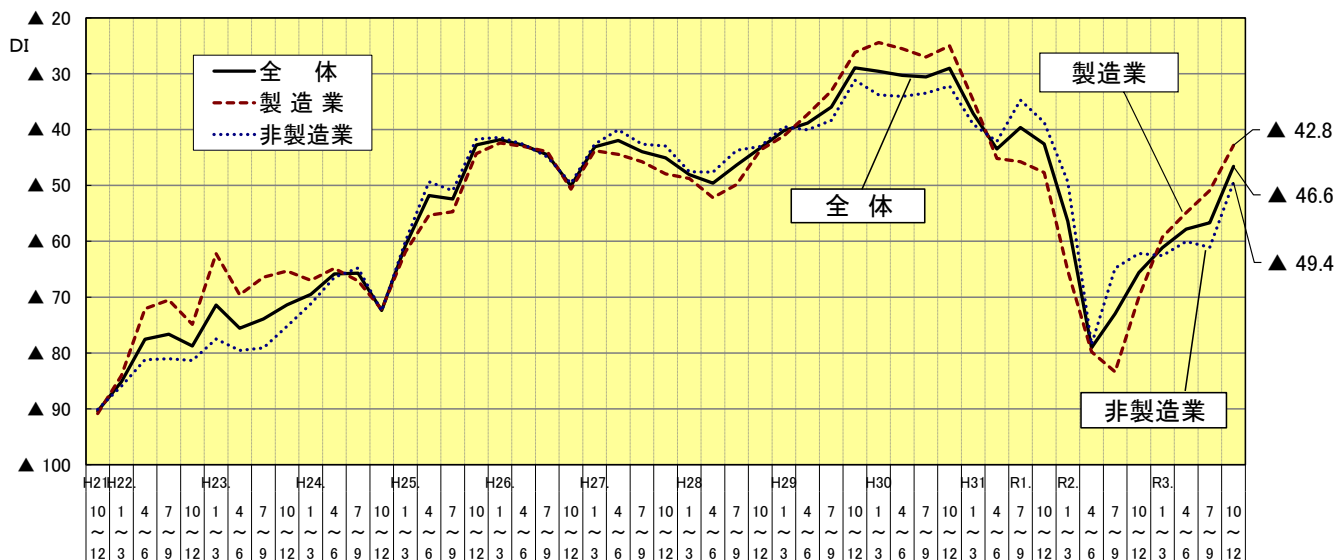
○非製造業

「好況である」とみる企業は3.4%、「不況である」とみる企業は52.9%で、景況感DIは▲49.4となった。前期（▲61.1）から11.7ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

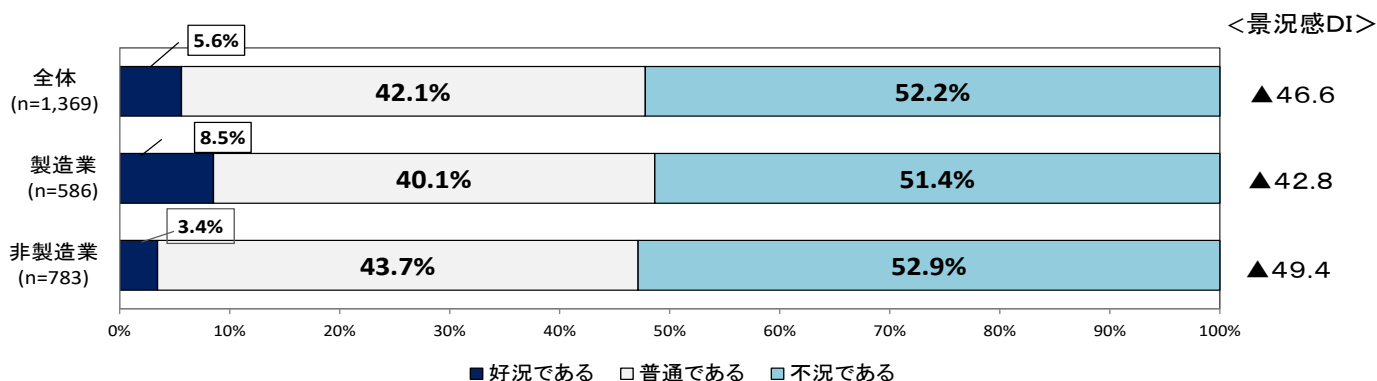
業種別にDI値をみると、7業種全てが改善した。特に、「飲食店」「情報サービス業」は前期比で20ポイント以上増加した。

景況感DIの推移

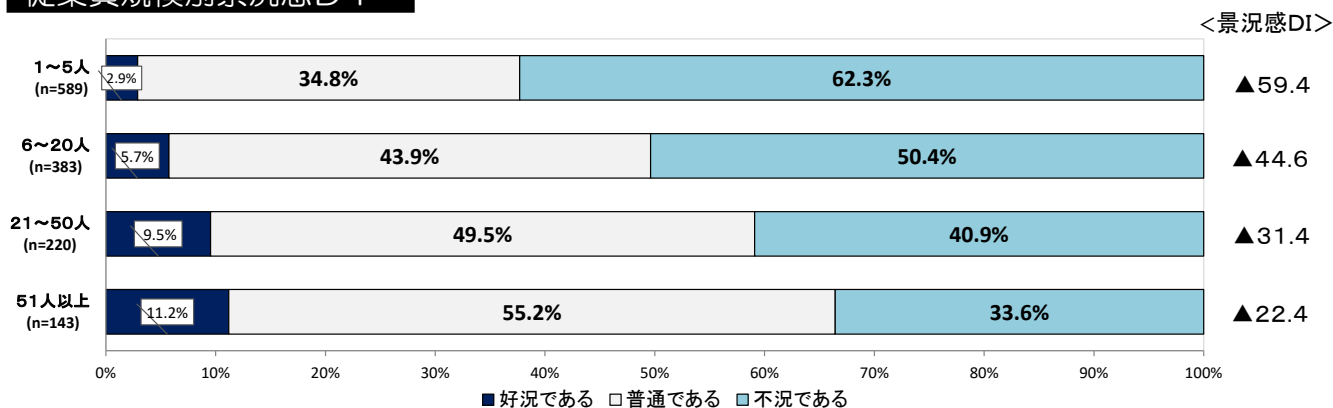
	当期DI (R3.10-12)	前期比 (R3.7-9)	前年同期比 (R2.10-12)	来期見通しDI (R4.1-3の見通し)	前期比[前回調査] (R3.10-12の見通し)
全 体	▲46.6	+10.1	+19.0	▲16.8	+8.4
製 造 業	▲42.8	+8.1	+27.2	▲16.3	+2.8
非製造業	▲49.4	+11.7	+12.8	▲17.2	+12.7



業種別景況感DI



従業員規模別景況感DI



来期（令和4年1~3月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は8.4%（前回調査(R3.7-9月)比+1.0ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は25.2%（前回調査比▲7.4ポイント）だった。先行きDIは▲16.8（前回調査比+8.4ポイント）と、3期ぶりに改善した。

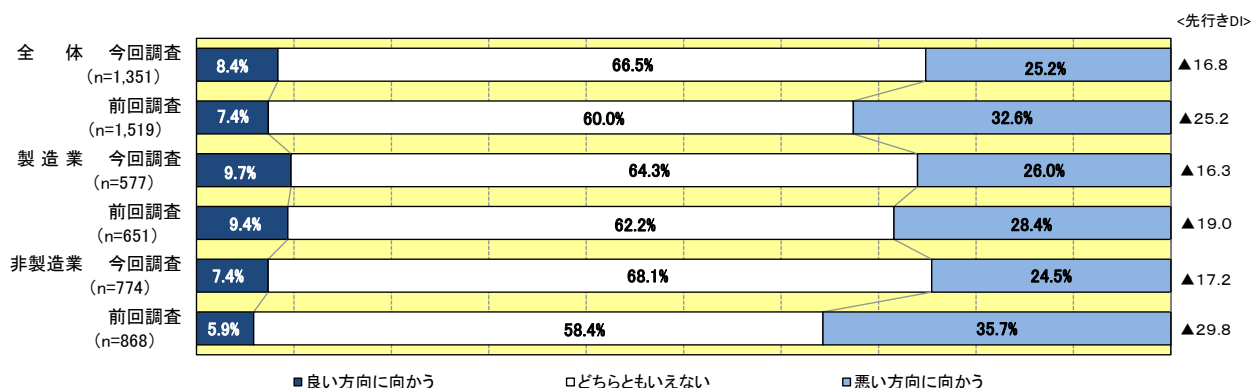
<業種別>

○製造業 先行きDI ▲16.3（前回調査比+2.8）

「良い方向に向かう」とみる企業は9.7%、「悪い方向に向かう」とみる企業は26.0%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より2.4ポイント減少した。

○非製造業 先行きDI ▲17.2（前回調査比+12.7）

「良い方向に向かう」とみる企業は7.4%、「悪い方向に向かう」とみる企業は24.5%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より11.2ポイント減少した。



景況感DIの推移

単位：DI

業種	R2.	R3.	R3.	R3.	R3.	増減		R4.
	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (当期)	前期比	前年同期比	1~3月期 (見通し)
全体	▲ 65.6	▲ 61.1	▲ 57.8	▲ 56.7	▲ 46.6	10.1	19.0	▲ 16.8
製造業	▲ 70.0	▲ 59.2	▲ 54.9	▲ 50.9	▲ 42.8	8.1	27.2	▲ 16.3
食料品製造	▲ 54.8	▲ 55.9	▲ 53.2	▲ 56.7	▲ 31.5	25.2	23.4	▲ 20.4
繊維工業	▲ 88.9	▲ 92.9	▲ 82.5	▲ 81.4	▲ 63.2	18.2	25.7	▲ 37.8
家具・装備品	▲ 80.6	▲ 71.9	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 61.5	5.1	19.0	▲ 34.6
パルプ・紙・紙加工品	▲ 80.4	▲ 75.0	▲ 70.2	▲ 60.0	▲ 54.7	5.3	25.6	▲ 30.8
印刷業	▲ 78.3	▲ 77.6	▲ 81.3	▲ 84.6	▲ 76.2	8.4	2.1	▲ 36.6
化学工業	▲ 62.5	▲ 51.0	▲ 40.0	▲ 53.7	▲ 42.9	10.8	19.6	▲ 10.0
プラスチック製品	▲ 69.2	▲ 48.3	▲ 48.3	▲ 50.9	▲ 34.0	17.0	35.3	▲ 3.8
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 81.0	▲ 57.7	▲ 39.3	▲ 12.3	▲ 22.2	▲ 9.9	58.8	6.7
金属製品	▲ 71.6	▲ 68.7	▲ 61.0	▲ 54.2	▲ 49.2	5.0	22.4	▲ 16.7
電気機械器具	▲ 51.6	▲ 43.5	▲ 40.9	▲ 33.3	▲ 25.4	7.9	26.1	▲ 15.3
輸送用機械器具	▲ 58.5	▲ 37.3	▲ 37.3	▲ 40.0	▲ 38.5	1.5	20.0	▲ 7.7
一般機械器具	▲ 71.2	▲ 44.4	▲ 52.9	▲ 35.7	▲ 36.1	▲ 0.4	35.1	▲ 5.1
非製造業	▲ 62.2	▲ 62.6	▲ 60.0	▲ 61.1	▲ 49.4	11.7	12.8	▲ 17.2
建設業	▲ 50.6	▲ 52.4	▲ 58.1	▲ 54.4	▲ 44.3	10.1	6.3	▲ 16.7
総合工事業	▲ 49.1	▲ 60.7	▲ 52.5	▲ 54.2	▲ 40.8	13.4	8.3	▲ 20.4
職別工事業	▲ 56.5	▲ 52.7	▲ 71.2	▲ 59.6	▲ 57.1	2.5	▲ 0.7	▲ 17.9
設備工事業	▲ 45.9	▲ 44.1	▲ 50.8	▲ 49.1	▲ 34.0	15.1	11.9	▲ 11.8
卸売・小売業	▲ 73.7	▲ 72.7	▲ 64.7	▲ 69.4	▲ 60.9	8.5	12.7	▲ 25.0
(卸売業)	▲ 69.8	▲ 67.7	▲ 61.5	▲ 65.2	▲ 55.4	9.8	14.4	▲ 21.0
繊維・衣服等	▲ 78.6	▲ 91.3	▲ 69.0	▲ 77.8	▲ 81.0	▲ 3.2	▲ 2.4	▲ 38.1
飲食料品	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 57.1	▲ 57.7	▲ 52.4	5.3	14.3	▲ 23.8
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 71.0	▲ 57.6	▲ 54.5	▲ 72.7	▲ 44.8	27.9	26.1	▲ 25.0
機械器具	▲ 69.0	▲ 75.0	▲ 66.7	▲ 56.0	▲ 47.8	8.2	21.1	0.0
その他	▲ 62.5	▲ 54.2	▲ 61.3	▲ 59.3	▲ 55.6	3.7	6.9	▲ 19.2
(小売業)	▲ 76.7	▲ 76.5	▲ 67.7	▲ 72.9	▲ 65.4	7.5	11.3	▲ 28.2
繊維・衣服・身の回り品	▲ 88.4	▲ 89.7	▲ 79.4	▲ 92.3	▲ 83.8	8.5	4.6	▲ 32.4
飲食料品	▲ 80.9	▲ 82.6	▲ 76.1	▲ 81.0	▲ 58.7	22.3	22.2	▲ 29.5
機械器具	▲ 61.9	▲ 61.3	▲ 43.6	▲ 44.7	▲ 59.3	▲ 14.5	2.6	▲ 15.4
その他	▲ 75.0	▲ 69.6	▲ 71.1	▲ 72.3	▲ 60.5	11.9	14.5	▲ 31.0
飲食店	▲ 71.7	▲ 84.3	▲ 81.6	▲ 88.2	▲ 62.0	26.2	9.7	▲ 12.0
情報サービス業	▲ 40.7	▲ 34.5	▲ 35.2	▲ 46.4	▲ 24.5	21.9	16.3	0.0
運輸業	▲ 57.1	▲ 54.4	▲ 56.9	▲ 49.1	▲ 46.0	3.1	11.1	▲ 22.4
不動産業	▲ 54.0	▲ 50.9	▲ 52.7	▲ 44.0	▲ 36.7	7.3	17.3	▲ 8.2
サービス業	▲ 61.3	▲ 64.8	▲ 58.7	▲ 58.9	▲ 43.1	15.8	18.2	▲ 12.4
専門サービス業	▲ 46.0	▲ 41.7	▲ 41.7	▲ 32.1	▲ 22.2	9.9	23.8	▲ 9.1
洗濯・理美容・浴場業	▲ 77.5	▲ 88.4	▲ 74.4	▲ 81.3	▲ 63.9	17.4	13.6	▲ 19.4
その他生活関連・娯楽業	▲ 82.6	▲ 68.9	▲ 72.7	▲ 80.0	▲ 60.0	20.0	22.6	▲ 11.1
その他の事業サービス業	▲ 42.2	▲ 62.5	▲ 50.0	▲ 43.6	▲ 32.4	11.2	9.8	▲ 10.8

2 売上げについて

当期（令和3年10～12月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は21.7%、「減少した」企業は34.6%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲12.9となった。
前期（▲34.6）から21.7ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は27.4%、「減少した」企業は29.4%で、売上げD Iは▲2.0となった。前期（▲27.6）から25.6ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業中、「鉄鋼業・非鉄金属」の1業種が前期から悪化し、それ以外の11業種は改善した。特に、「家具・装備品」は前期比で53.6ポイント増加した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は17.4%、「減少した」企業は38.6%で、売上げD Iは▲21.2となった。前期（▲39.9）から18.8ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種全てが改善した。特に、「飲食店」は前期比で46.0ポイント増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	21.7%	43.6%	34.6%	▲12.9	+21.7	+12.8
製 造 業	27.4%	43.2%	29.4%	▲2.0	+25.6	+13.8
非製造業	17.4%	44.0%	38.6%	▲21.2	+18.8	+12.1

来期（令和4年1～3月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は14.3%、「減少する」見通しの企業は38.6%であった。

当期の売上げD I（▲12.9）と比べて、来期D Iは▲24.3（当期比▲11.3）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上D Iは▲20.3（当期比▲18.3ポイント）と悪化する見通しである。

非製造業の来期の売上D Iは▲27.2（当期比▲6.1ポイント）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P53）を御覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和3年10～12月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は9.0%、「悪くなった」企業は27.4%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲18.4となった。

前期（▲28.4）から10.0ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は10.5%、「悪くなった」企業は25.6%で、資金繰りD Iは▲15.1となった。前期（▲23.3）から8.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業中、「化学工業」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」「電気機械器具」の4業種が前期から悪化し、それ以外の8業種は前期から改善した。特に、「家具・装備品」は前期比で35.3ポイント増加した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.0%、「悪くなった」企業は28.8%で、資金繰りD Iは▲20.8となった。前期（▲32.3）から11.4ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「情報サービス業」の1業種が前期から悪化し、それ以外の6業種は前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で47.1ポイント増加した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	9.0%	63.5%	27.4%	▲18.4	+10.0	+5.7
製 造 業	10.5%	63.9%	25.6%	▲15.1	+8.1	+6.7
非製造業	8.0%	63.3%	28.8%	▲20.8	+11.4	+4.9

来期（令和4年1～3月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は6.2%、「悪くなる」見通しの企業は30.5%であった。

当期の資金繰りD I（▲18.4）と比べて、来期D Iは▲24.4（当期比▲6.0）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲23.0（当期比▲7.8ポイント）と悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲25.4（当期比▲4.6ポイント）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P54）を御覧ください。

4 採算について

当期（令和3年10～12月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は10.7%、「悪くなった」企業は36.4%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲25.7となった。

前期（▲39.2）から13.5ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は13.5%、「悪くなった」企業は35.3%で、採算D Iは▲21.7となった。前期（▲33.8）から12.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」の2業種が前期から悪化し、それ以外の10業種は改善した。特に「食料品製造」は前期比で43.3ポイント増加した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は8.5%、「悪くなった」企業は37.2%で、採算D Iは▲28.6となった。前期（▲43.3）から14.7ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種全てが改善した。特に、「飲食店」は前期比で46.5ポイント増加した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	10.7%	53.0%	36.4%	▲25.7	+13.5	+8.0
製 造 業	13.5%	51.2%	35.3%	▲21.7	+12.1	+4.8
非製造業	8.5%	54.3%	37.2%	▲28.6	+14.7	+10.5

来期（令和4年1～3月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は7.7%、「悪くなる」見通しの企業は36.3%であった。

当期の採算D I（▲25.7）と比べて、来期D Iは▲28.6（当期比▲2.9）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲24.9（当期比▲3.2ポイント）と悪化する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲31.4（当期比▲2.7ポイント）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P55）を御覧ください。

5 設備投資について

当期（令和3年10～12月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は22.6%で、前期（19.7%）から3.0ポイント増加し、2期連続で増加した。

内容をみると、「生産・販売設備」が48.2%で最も高く、「車輛・運搬具」が24.1%、「建物(工場・店舗等を含む)」が19.9%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が61.5%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が37.8%、「合理化・省力化」が19.7%と続いている。

<業種別>

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP12、P13を御覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は27.2%で、前期（22.6%）から4.7ポイント増加し、2期ぶりに増加した。また、前年同期（21.4%）からは5.8ポイント増加した。

業種別にみると、12業種中、「パルプ・紙・紙加工品」「印刷業」「金属製品」の3業種が前期から減少し、それ以外の9業種は増加した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が72.8%で最も高く、次いで、「建物(工場・店舗等を含む)」が19.6%、「車輛・運搬具」が12.0%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が62.4%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が40.1%、「合理化・省力化」が24.2%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は19.2%で、前期（17.5%）から1.7ポイント増加し、2期連続で増加した。また、前年同期（18.5%）からは0.6ポイント増加した。

業種別にみると、7業種中、「飲食店」「運輸業」の2業種が前期から減少し、それ以外の5業種は増加した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が36.9%で最も高く、次いで「情報化機器」が24.8%、「生産・販売設備」が22.1%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が60.5%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が35.4%、「合理化・省力化」が15.0%と続いている。

<設備投資実施率>

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	22.6%	77.4%	+3.0	+2.8
製 造 業	27.2%	72.8%	+4.7	+5.8
非製造業	19.2%	80.8%	+1.7	+0.6

来期（令和4年1～3月期）の見通し

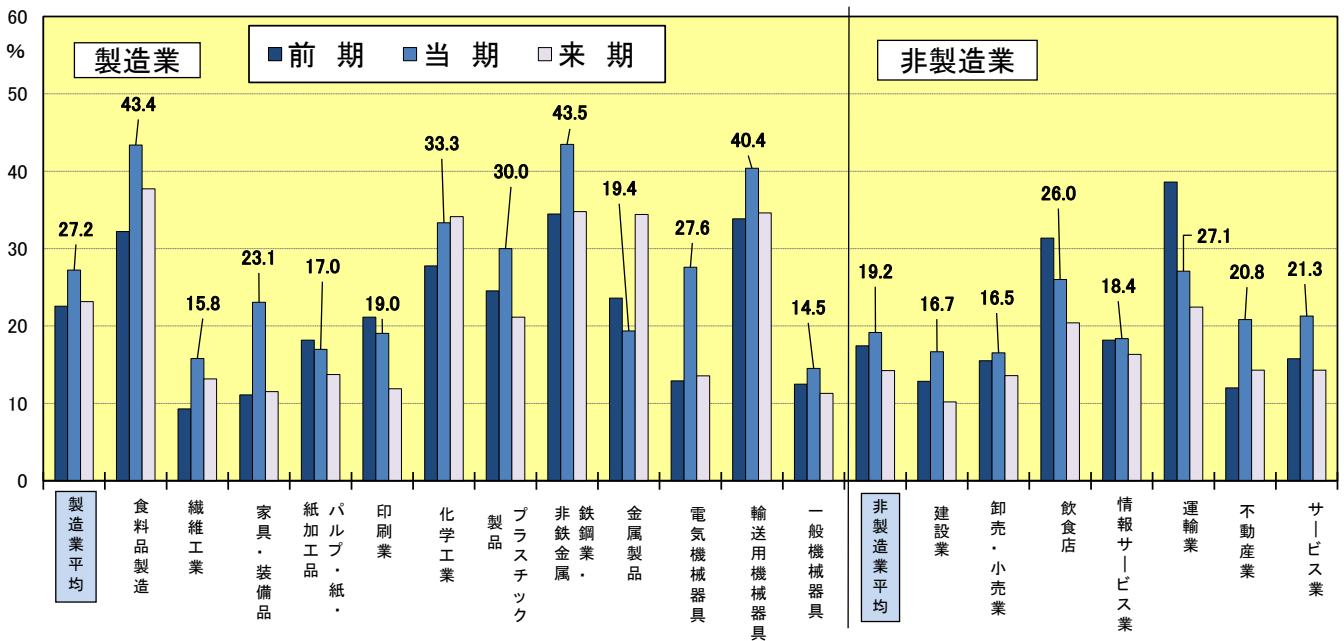
来期に設備投資を実施する予定の企業は18.1%で、当期（22.6%）から、4.6ポイント減少する見通しである。

<業種別>

設備投資を予定している企業は、製造業で23.2%、非製造業で14.2%となっている。
当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

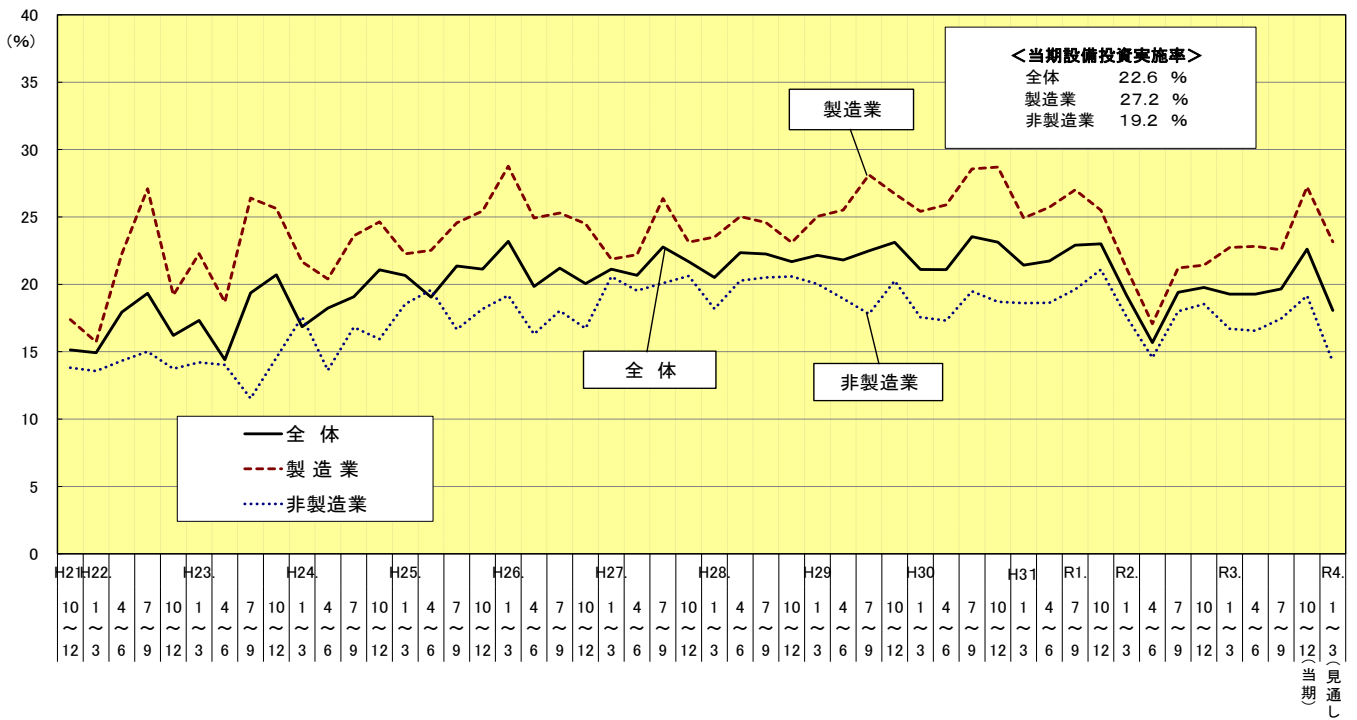
（注）業種別設備投資実施率の推移は付表（P56）を御覧ください。

業種別・設備投資実施率

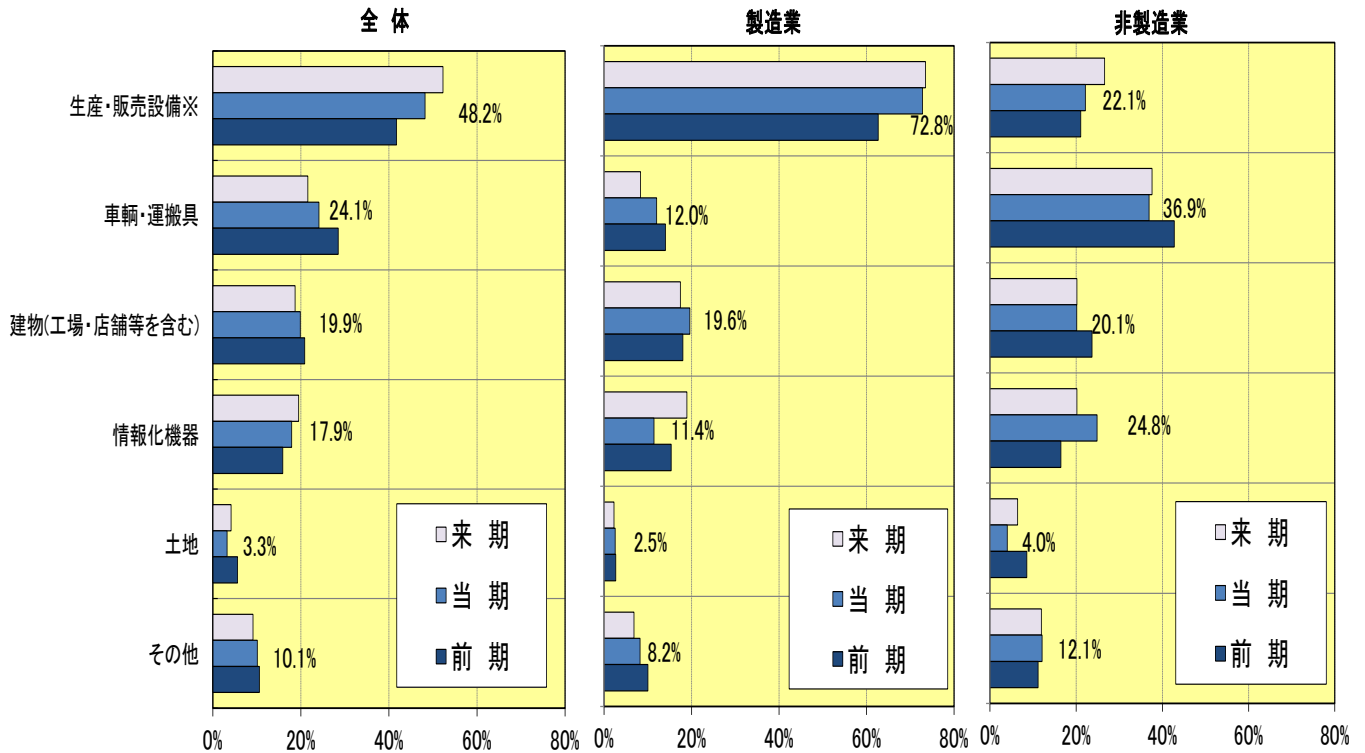


※数値は当期の実施率。

設備投資実施率の推移

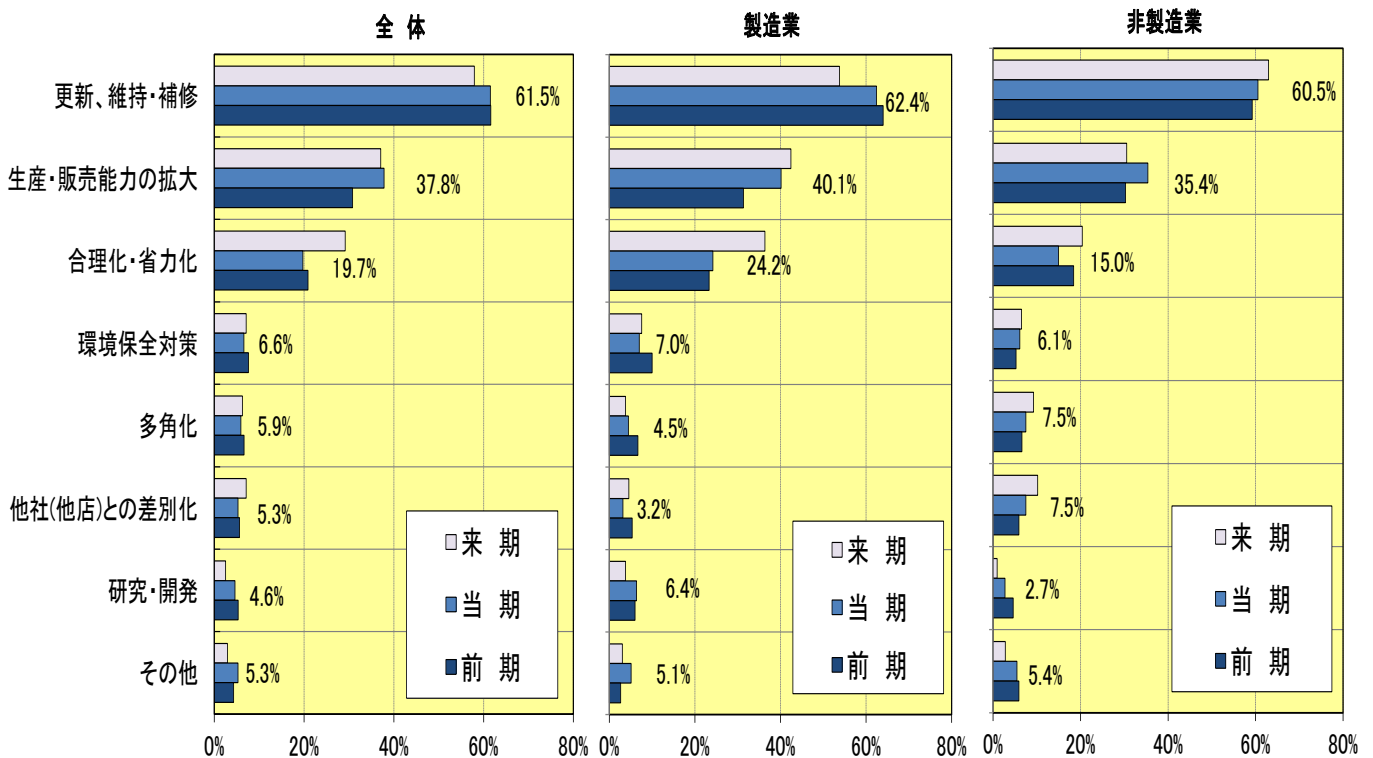


設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率。